



### 「コロナ後の世界」へ

新型コロナウイルスの感染拡大が続いている。いまなおピークをこえたとはいえない、爆発的な感染をギリギリくいとめている段階だという。イベントの中止・延期、外出自粛などなど、先が読めないこともふくめて実に重苦しい日々の連続である。

このようななかで、前期の授業の準備のために、「リスク」という用語がどこでどんな意味合いで使われているかという「用例」収集作業のひとつとして、京都新聞朝刊（4月24日）のすべてのページについて丹念に目を通した。

この日の新聞記事も、富山での学校での集団感染につながった休校中の「登校リスク」の例や、帰省した妊婦の受け入れを「感染リスク」があるからと拒否をしたという事例、休業要請をしても応じない事業者名公表に関わる「訴訟リスク」など、新型コロナウイルス関連記事一色である。

この作業のなかで、いろいろ考えさせられた記事をあげてみる。

ある自然保護団体のリーダーが新型コロナウイルス感染拡大に関して発言している記事があった。豊かな自然を破壊し、野生生物を消費してきたことにより、本来なら自然の中に閉じ込められ、人間にはリスクとならなかつたような病原体が人間に感染する、新型コロナウイルスもこうして拡大したと考えられる。当面の対策だけでなく、「コロナ後の世界」を展望し、冷淡さと無自覚によって生態系を破壊する人々の行為を止めることが大切だ、というのである。科学的な検証が必要な部分もあるだろうが、基本的に同感できる主張である。

「コロナ後の世界」ということでは、「コロナ禍という未曾有の危機を経験した後の新しい社会秩序」を考えるために文化人類学者たちがフォーラムを開いたという記事があった。詳細は後日、という事であるが、注目したいと思った。

感染症の歴史をふりかえると、感染症のパンデミック（世界的大流行）は新しい時代を作ってきた、といわれる。「スペインかぜ」以来100年ぶりといわれる、今回の新型コロナウイルス感染に終止符が打たれるとき、どんな時代、どんな社会を展望するのか、当座の対処をしながらも、しっかり考えておかねばならないことだろう。

（次ページへつづく）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、インターネットを中心に多くの真偽不明情報（あいまい情報）が広がり、人々が混乱するケースが目立っているとして、「SNSなどで広がる情報は、多くの共感を得て感情を動かす一方、伝わる過程で発信元や根拠が欠落し、内容が不確かになりがちでリスクもはらむ」と指摘する記事があった。リスクへの対処法としては「一次情報をたどるなど、信頼性を確認」「情報を客観的に評価する習慣を付ける」「情報との距離を見直す」「安易な拡散を避け、一呼吸置いた発信に心掛ける」ということが提示されている。

ここで指摘されていることは「あいまい情報」に対処するための消費者力の基本であり、消費者団体が消費者教育・啓発のなかでも普段から強調しなければならないことだと思う。

「ご用心」情報としては、政府が実施する「一律10万円給付」をめぐる、ソフトバンクを名乗る不審なメールがながれているという記事や、「注文してないマスクが届いた」という記事が目についた。手を変え、品を変え、悪徳商法がでてくるものだ。新たな消費者被害につながりかねない情報として注意したいと思った。

とにかく新型コロナウイルス感染拡大のもと、消費者・市民のなかでも「いいようのない不安」が積み重なっている。こういうときには必ず人心を惑わし、社会を混乱させる「あいまい情報」が出回るものである。暮らしの安全のためには、これらの情報とつきあう力を身につけなければならないのだろう。

新型コロナウイルスとのつきあいは、有効なワクチンや治療薬が開発されるまで、しばらく続くと思ったほうがよい。ここは「我慢のしどころ」と思いながら、じっくり考え、「コロナ後の世界」にむかって準備をすすめたものだと思う。

(2020年5月)